

事務事業評価

令和5年度

担当課 保険健康課

基本事項	事務事業名	子育て世代包括支援センター経費				整理番号	1307	
	根拠法令等	母子保健法		実施を義務付ける規定	●あり ○なし			
	関連する市勢振興計画の基本計画	目標	基本目標4 健康で自立と生きがいを支えるまちづくり	予算科目	4 款 1 項 4 目	●継続 ○新規		
		施策	施策4-4 安心して子育てできるまち	事業区分	市民サービス事業			

事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	平成29年4月母子保健法が改正され、母子健康包括支援センターの設置が努力義務とされた(母子保健法第22条)。令和3年10月、本市においても子育て世代包括支援センターおひさまを開設。 【課題】妊娠期から子育て期までの支援は、母子保健事業を保険健康課、子育て支援事業をこども課でしており、担当者レベルでの連携はしているが、組織としての支援体制が構築されていない。				計画期間	始期	令和	3	年度から
	事業の対象 (誰に・何に対して) 目的 (どのような状態にしたいのか)	【対象】全ての妊産婦、乳幼児とその保護者 【目的】妊産婦、乳幼児等の実情を継続的、包括的に把握し、必要な支援の調整や関係機関と連絡調整するなど、子育て支援の中核機関として切れ目のない支援体制を構築する。 また、個別の支援プランを作成し、母子保健事業と子育て支援事業の連携や情報共有、必要に応じて関係機関と協働することで、妊産婦及び乳幼児等に対してきめ細かい支援が可能となる。								
	目的達成のための 具体的手段・方法	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠届出時の全数面接、出産及び子育て期間を通じて、妊産婦等の支援に必要な情報把握とケース検討会の実施 ・相談対応 ・継続支援が必要な妊産婦等の支援プラン作成 ・関係機関との連絡調整及びネットワークづくり 								
	成果指標 (目的達成度を図るものさし)	名称等(内容)		単位	3年度	4年度	5年度			
		①この地域で子育てをしたいと思う親の割合 (健やか親子21「第2次」の指標に基づく乳幼児健康診査必須問診項目集計結果により評価(4か月児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診の集計))		目標	人	922	826	827		
		実績	人	893	796					
活動指標 (目的達成のために 行った活動実績)	①相談対応者数 (妊娠届出時の全数面接数、出産及び子育て期間を通じた相談者数)		目標	人	148	334	338			
			実績	人	217	384				
	②支援プラン作成者数(継続支援が必要な人)		目標	人	44	77	68			
			実績	人	34/217	46/384				

事業費等の推移	年度		31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	区分		実績値	実績値	実績値	実績値	予算	計画
	①直接事業費(千円)		0	0	4,129	3,092	3,971	4,301
	財源内訳	国						
		県			639	2,576	3,307	3,582
		地方債						
		その他						
	一般財源		0	0	3,490	516	664	719
	②従事職員給与費 b1×b2		0	0	4,115	1,320	1,335	1,335
	従事職員数(人) b1		0.00	0.00	0.55	0.18	0.18	0.18
職員平均人件費 b2		0	0	7,482	7,331	7,418	7,418	
事業費合計 ①+②		0	0	8,244	4,412	5,306	5,636	

【1次評価】

事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①社会環境の変化や市民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか	A=薄れていない B=一部薄れている C=薄れている	判定
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に実施させることはできないか	A=市以外での実施は困難 B=一部民間での実施可能 C=民間での実施可能 妊娠届出時に全妊婦を把握し、ハイリスク妊婦については地区担当保健師やこども課と顔つなぎする等、民間には出来ない部分を担っている。	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や制度改正など、環境の変化に適応しているか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 子育ての不安感・負担感が高まりやすいとされる期間を設定しており、国のガイドラインにも同様に定められている。	A
有効性	④成果指標の達成に十分寄与する手法がとられており、結果として目的が達成されているか (成果指標と連動させること A=達成 B=概ね達成 C=未達成)	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 地域の関係機関(産院、精神科医院、子育て支援センター等)との信頼・連携・協働体制の構築により、より一層の連携強化が必要。	B
	⑤事業効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 相談窓口に来所しない、支援ニーズが顕在化していない妊産婦についても十分な関心を継続的に向け、切れ目のない支援を行う必要がある。	B
効率性	⑥事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか (活動指標と連動させる A=達成 B=一部未達成 C=未達成)	A=得られている B=一部得られている C=見直しが必要 妊娠届出時にハイリスク妊婦を抽出し、支援プランを作成することで、焦点を当てた効率的な支援を行うことが出来ている。	A
	⑦必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか	A=現行以上の手法はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 母子保健事業と子育て支援事業の利点を生かし、連携・情報共有して支援を行っており、現在の方法以外の手法には代えられない。	A
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか	A=改善の余地はない B=一部改善の余地がある C=改善の余地がある ケース検討会(1回/月)、相談対応等、こども課と連携して支援を実施しているが、役割分担が明確でないことがある。	B
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか 全体コストから見て受益者の負担割合は適切か 使用料等の見直しの余地はないか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 利用者の経済的負担はない。	A
	⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか	A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要	B
判定評点平均 (3点満点) A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算			2.60

◎ 総合自己評価 (所管部署)	
評価結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(特段の見直しは行わない) <input type="radio"/> B 改善・見直しを行う <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)

判断理由
 子育ては、家庭や地域での日々の暮らしの中で行われるものであり、母子保健や子育て支援施策などの専門領域ごとに分断されるものではない。また、妊産婦や乳幼児、その家庭の状況は経過とともに変化している。
 そのため、子育て世代包括支援センター事業を通じて、妊産婦及び乳幼児、その保護者へ継続的・包括的な支援をしていくことで、生活の質の改善・向上や、良好な生育環境の実現・維持を図ることができる。

今後の課題及び改善策、見直しの状況
 (実施上の課題等)
 妊娠届出時に全妊婦を把握し、継続支援が必要と判断した妊婦に対し支援プランを作成し支援しているが、既存の事業や関係機関との連携を通じて、相談窓口に来所しない妊産婦や、支援ニーズが顕在化していない妊産婦についても、十分な関心を継続的に向け切れ目のない支援を行う必要がある。

・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載してください。
 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載してください。

【2次評価】

総合判定	B4見直しのうえで実施 ⇒ その他の見直し
備考	妊産婦及び乳幼児、その保護者へ継続・包括的に支援するうえで必要である。継続して支援を利用し、顕在化していないニーズを取り込んでいけるように関係機関と協議・すり合わせを行ってもらい、体制強化・見直しを図っていくこと。

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	③ <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	330 (千円)